

平成28年度当初予算の要求・査定状況

平成28年1月29日現在

(単位：千円)

1 目的別要求・査定状況（一般会計）

	H27年度 当初予算額 A	H28年度 当初要求額 B	H27当初予算額比		財政課 査定額 C ※1	H28当初要求額比		市長 査定額 D	H27当初予算額比		H28当初要求額比		財政課査定額比	
			増減額 B-A	増減比 (%) B/A		増減額 C-B	増減比 (%) C/B		増減額 D-A	増減比 (%) D/A	増減額 D-B	増減比 (%) D/B	増減額 D-C	増減比 (%) D/C
1.議会費	218,800	209,253	▲ 9,547	95.6	209,253	0	100.0	209,253	▲ 9,547	95.6	0	100.0	0	100.0
2.総務費	2,387,022	4,579,798	2,192,776	191.9	4,589,188	9,390	100.2	4,589,188	2,202,166	192.3	9,390	100.2	0	100.0
3.民生費 ※2	5,788,772	6,125,680	336,908	105.8	7,306,749	1,181,069	119.3	7,306,749	1,517,977	126.2	1,181,069	119.3	0	100.0
4.衛生費 ※2	1,623,752	1,490,262	▲ 133,490	91.8	1,687,582	197,320	113.2	1,687,582	63,830	103.9	197,320	113.2	0	100.0
5.農林水産業費	136,635	125,796	▲ 10,839	92.1	122,665	▲ 3,131	97.5	126,292	▲ 10,343	92.4	496	100.4	3,627	103.0
6.商工費	121,595	109,083	▲ 12,512	89.7	109,083	0	100.0	109,674	▲ 11,921	90.2	591	100.5	591	100.5
7.土木費 ※2	1,036,559	1,320,533	283,974	127.4	1,384,517	63,984	104.9	1,384,517	347,958	133.6	63,984	104.9	0	100.0
8.消防費	1,126,244	1,153,617	27,373	102.4	1,153,617	0	100.0	1,153,617	27,373	102.4	0	100.0	0	100.0
9.教育費 ※2	1,866,346	1,811,891	▲ 54,455	97.1	2,059,070	247,179	113.6	2,059,070	192,724	110.3	247,179	113.6	0	100.0
10.災害復旧費	2	2	0	100.0	2	0	100.0	2	0	100.0	0	100.0	0	100.0
11.公債費	1,345,128	1,434,586	89,458	106.7	1,434,586	0	100.0	1,434,586	89,458	106.7	0	100.0	0	100.0
12.諸支出金	1,194,173	1,519,301	325,128	127.2	122	▲ 1,519,179	0.0	122	▲ 1,194,051	0.0	▲ 1,519,179	0.0	0	100.0
13.予備費	40,000	40,000	0	100.0	40,000	0	100.0	40,000	0	100.0	0	100.0	0	100.0
合計	16,885,028	19,919,802	3,034,774	118.0	20,096,434	176,632	100.9	20,100,652	3,215,624	119.0	180,850	100.9	4,218	100.0

※1「財政課査定額」には、国の補正予算による影響など担当課からの要求額の変更なども含まれます。

※2 平成28年度から各特別会計への繰出金の計上を「諸支出金」からそれぞれの目的別科目に変更しました。

●用語の説明

議会費	議員の報酬や政務調査費など、議会の活動のために必要な経費です。
総務費	市全体に関わる事務のほか、広報・企画・交通安全対策・庁舎の維持管理などに必要な経費です。
民生費	高齢者・障害者・児童などの福祉の増進に必要な経費です。
衛生費	健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のために必要な経費です。
農林水産業費	農業・畜産業の振興や基盤整備などに必要な経費です。
商工費	商工業の振興や消費者行政などに必要な経費です。
土木費	道路整備・河川の改修・橋の維持管理などに必要な経費です。
消防費	消防署の運営や消防団の活動、災害対策などに必要な経費です。
教育費	学校教育や社会教育などに必要な経費です。
災害復旧費	自然災害などにより、被災した施設などを復旧するために必要な経費です。
公債費	市の借金返済のために必要な経費です。
諸支出金	公有財産の取得や土地開発基金への繰出などに必要な経費です。
予備費	予見できない歳出予算の不足を補うために計上される経費です。